

THE NEW VALUE FRONTIER



第53期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

証券コード 6971

京セラ株式会社

京セラの経営哲学

社 是

敬天愛人

〈 敬 天 愛 人 〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経 営 理 念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経 営 思 想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。



名誉会長

稲盛和夫

目次

京セラの経営哲学

ごあいさつ …… 1

当中間期の連結業績の概況 …… 2-3

各事業セグメントの概要 …… 4-5

事業セグメント別の状況 …… 6-12

ファインセラミック部品関連事業 …… 6

半導体部品関連事業 …… 7

ファインセラミック応用品関連事業 …… 8

電子デバイス関連事業 …… 9

通信機器関連事業 …… 10

情報機器関連事業 …… 11

光学機器関連事業/その他の事業 …… 12

トピックス …… 13-15

連結財務諸表 …… 16-19

連結貸借対照表 …… 16-17

連結損益計算書 …… 18

連結キャッシュ・フロー計算書/
連結株主持分計算書 …… 19

単独財務諸表 …… 20-22

貸借対照表 …… 20

損益計算書 …… 21

株主資本等変動計算書 …… 22

財務データ …… 23

会社概要 …… 24

株主メモ …… 25

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より当社グループに対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成18年9月30日をもちまして終了しました第53期中間期についてご報告申し上げますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。



当社グループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また、企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。そのために「さらに成長し続ける創造型企業」の実現と「アメーバ経営」の原点回帰を経営方針としています。

第53期中間期においては、「アメーバ経営管理システム」の一層の強化に取り組み、社内においてそれぞれの部門の力を活性化し、目標達成力の強化に取り組みました。また、この「アメーバ経営管理システム」を当社グループの競争優位性として位置づけ、「アメーバ経営管理システム」の基盤の上で、新製品開発、新市場創造に努め、グループ内の部品事業と機器事業のそれぞれの持続的な売上拡大と高い収益率を目指しています。

当中間期は、部品事業、機器事業ともに前年中間期に比較して大幅な業績向上を図ることができました。これは「アメーバ経営」の原点回帰を目指した取り組みの成果が徐々に現れてきた結果であると考えており、今後も一層の収益拡大を目指してまいります。

なお、当中間期の配当金につきましては、前年中間期と同額の1株当たり50円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

中村 昇



代表取締役社長

川村 誠

当中間期の連結業績の概況

当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。

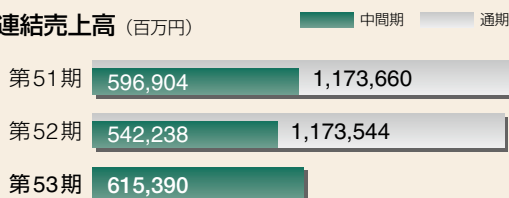
売上高及び利益の状況

部品事業が牽引し、中間期としては過去最高の売上高を達成

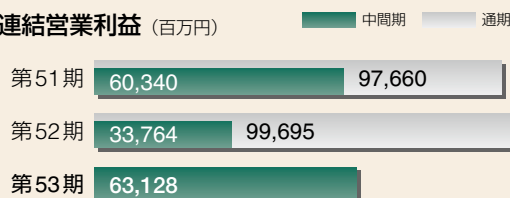
京セラグループの主要市場である電子機器市場においては、携帯電話端末やデジタルテレビ等の生産が増加し、電子部品や半導体部品等の需要は前年中間期に比較し大幅に拡大しました。このような良好な市場環境のなか、積極的に新製品の投入を行うと同時に、生産性の向上に努めたことにより、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて、前年中間期に比べ増収増益となりました。当中間期の連結売上高は、前年中間期に比べ13.5%増加の6,153億90百万円となり、中間期としては過去最高の売上高となりました。部品事業においては、全ての事業セグメントの売上が前年中間期に比べ2桁の増収となり、また機器事業では、特に携帯電話端末の販売が伸びた通信機器関連事業が大幅な増収となりました。

利益については、売上の伸びによる効果に加え、国内外の製造拠点において生産性の向上を図ることができ、営業利益は前年中間期比87.0%増加の631億28百万円、継続事業税引前中間純利益は同63.3%増加の723億85百万円となりました。中間純利益は、移転価格課税の更正処分一部取り消しによる43億56百万円の還付税額を税金充当額に計上した結果、前年中間期に比べ120.9%増加（約2.2倍）の534億93百万円となりました。

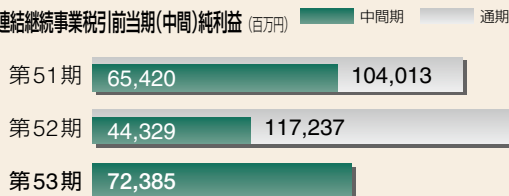
連結売上高 (百万円)



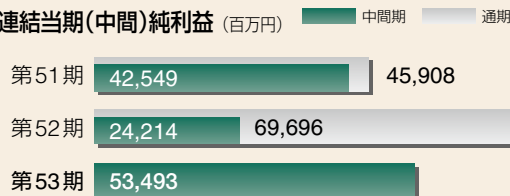
連結営業利益 (百万円)



連結継続事業税引前当期(中間)純利益 (百万円)

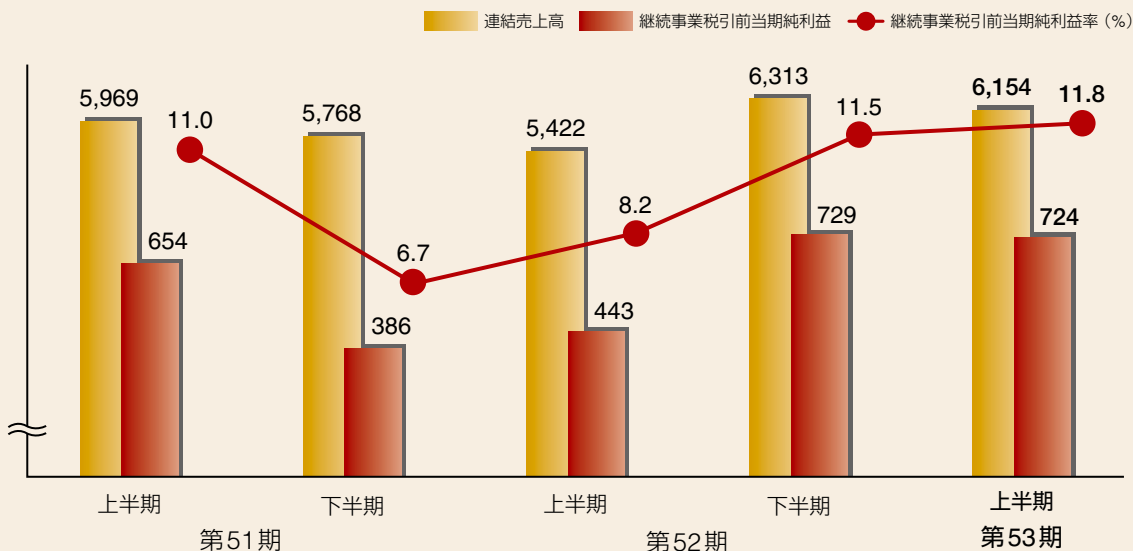


連結当期(中間)純利益 (百万円)



(注) 当中間期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この売却に伴い、第51期及び第52期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

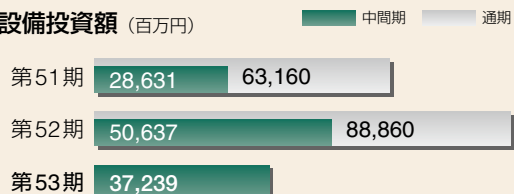
半期別連結売上高・継続事業税引前当期純利益の推移 (単位：億円)



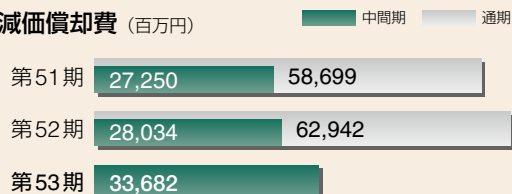
設備投資額及び減価償却費の状況

当中間期は主に、電子デバイス関連事業の生産能力増強等の設備投資を実施しました。前年中間期は、有機パッケージ事業やソーラーエネルギー事業等において、生産拠点の新設等の大型の設備投資を実施したため、当中間期の設備投資額は前年中間期に比較すると減少しましたが、減価償却費は増加しました。

設備投資額 (百万円)



減価償却費 (百万円)



各事業セグメントの概要

京セラグループの事業と関連する市場

事業セグメント	関連する主な市場						
	通 信	コンピュータ	家 電	自動車	環境・エネルギー	医 療	その他
ファインセラミック部品 関連事業	●	●	●	●	●	●	●
半導体部品関連事業	●	●	●	●		●	●
ファインセラミック応用品 関連事業				●	●	●	●
電子デバイス関連事業	●	●	●	●	●	●	●
通信機器関連事業	●						
情報機器関連事業		●			●		
光学機器関連事業	●						●
その他の事業	●	●	●	●			●

主要製品・事業	全体に占める 売上比率		ページ
通信情報用部品、サファイア基板、半導体製造装置用部品、 液晶製造装置用部品、自動車・ITS関連部品、一般産業機械用部品	6.3%		P6
電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージ、セラミックレイヤー パッケージ・多層基板、メタライズ製品、光通信用セラミックパッケ ージ・部品、有機多層パッケージ・多層基板	12.3%		P7
住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール、刃先 交換式切削工具、マイクロドリル、宝飾品、ファインセラミック応用商品、 医科用・歯科用インプラント	10.4%		P8
セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、タイミングデバイス (温度補償型水晶発振器 (TCXO)、 電圧制御発振器 (VCO))、高周波モジュール、セラミック振動子・フィルタ、サーマルプリント ヘッド、LEDプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ、コネクタ	22.7%		P9
符号分割多重接続方式 (CDMA) 携帯電話端末、パーソナル・デジタル通 信方式 (PDC) 携帯電話端末、パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 (PHS 端末、PHS 基地局、高速無線データ通信システム)	19.0%		P10
エコシス・ノンカートリッジ・プリンタ、複写機、ネットワーク対応デ ジタル複合機	20.3%		P11
各種レンズ	1.0%		P12
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、通信ネットワークシステム事業、 コンピュータネットワークシステム事業、ITソリューション・サービス事業、 コンサルティング事業、ホテル事業、不動産賃貸業、保険・旅行代理店業	9.9%		P12

(注)「調整及び消去」(△1.9%)の項目があるため、上記売上比率の合計は100%になりません。

事業セグメント別の状況

ファインセラミック部品関連事業

● 当中間期の概況

半導体製造装置用セラミック部品が大幅な増収、増益を牽引

この事業セグメントの売上高は、前年中間期の333億円から当中間期には386億円となり、前年中間期比16.0%の増収となりました。また、事業利益は、前年中間期の48億円から53.4%の増益となる74億円、対売上高利益率は19.1%となりました。

ファインセラミック部品関連事業の主力製品である半導体製造装置用セラミック部品が、半導体市況が回復するなかで、売上を伸ばしたことを主因として、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期と比較して大幅な増収、増益となりました。



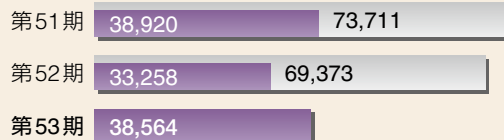
半導体製造装置用部品

● 事業内容

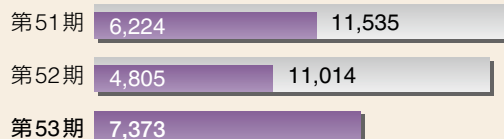
すぐれた素材特性を活かし、産業のいたるところで信頼性の高い部品を提供しています

ファインセラミックスは、高度に精製・合成された原料を使い、高温で焼き上げたものです。他の材料に比較して、磨耗も変形もしにくく、熱や腐食に強いのも特徴です。京セラでは、異なる材料や焼成法を開発し、数多くのファインセラミックスを開発しています。そして、このファインセラミックスを中心に、さまざまな場面で最先端の工業技術を支えています。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



半導体部品関連事業

●当中間期の概況

高い市場占有率をもつセラミックパッケージが良好な市場環境を受け、大幅な増収、増益をもたらす

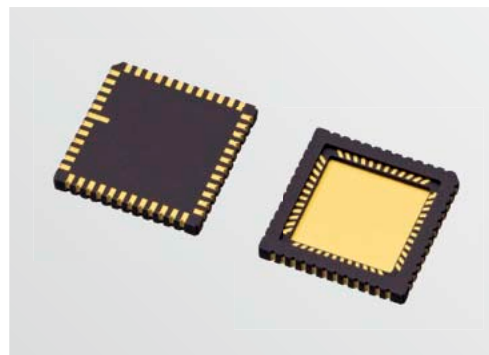
この事業セグメントの売上高は、前年中間期の635億円から当中間期には758億円となり、前年中間期比19.4%の増収となりました。また、事業利益は前年中間期の73億円から63.9%の増益となる119億円、対売上高利益率は15.7%となりました。

携帯電話端末等のデジタルコンシューマ機器に使用される水晶部品やイメージセンサ用のセラミックパッケージの売上が、世界的に旺盛な需要に支えられ大幅に増加したことにより、このセグメントの売上高と事業利益は前年中間期と比べ増収、増益となりました。

●事業内容

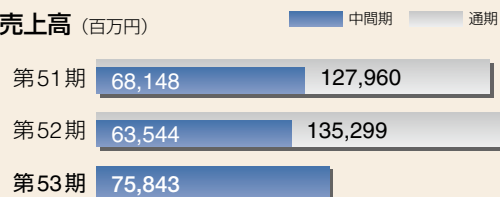
セラミックから有機材料まで最先端を走る京セラのパッケージ技術

京セラグループは、コンピュータ、自動車、携帯電話端末、光通信などの幅広い分野で各種電子機器を支える半導体や電子部品に欠くことができないパッケージや回路基板、各種実装基板を供給しています。そして京セラグループは、業界を常にリードし続ける企業として高い評価を得ています。

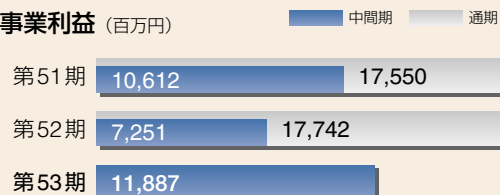


イメージセンサ用パッケージ

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



事業セグメント別の状況

ファインセラミック応用品関連事業

● 当中間期の概況

ソーラー、切削工具を中心に好調が継続

この事業セグメントの売上高は、前年中間期の558億円から当中間期には641億円となり、前年中間期比15.0%の増収となりました。また、事業利益は前年中間期の93億円から4.0%減益の90億円、対売上高利益率は14.0%となりました。

世界的に需要が増加しているソーラー発電システムや自動車産業向けの切削工具が増収となるなど、この事業セグメントの売上高は対前年中間期比増加しました。

事業利益については、切削工具や医療材料事業は増益となりました。しかし、ソーラーエネルギー事業において、平成16年3月期以前に海外にて販売した製品に一部不具合が生じており、その製品保証に基づく補修費用が発生しています。保証期間を長期間設定していることから、今後の対策費用として製品保証引当金39億円を当中間期に計上しました。これにより、セグメントの事業利益は、前年中間期に比べ減益となりました。



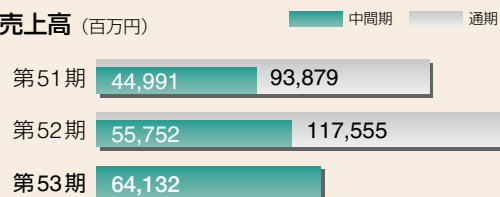
住宅用ソーラー
発電システム
「SAMURAI」

● 事業内容

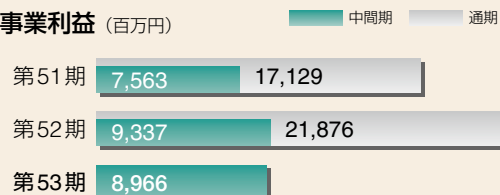
さまざまな分野で異彩を放つファインセラミック 応用技術

京セラグループは、ファインセラミックスで培った素材特性を応用・発展させ、さまざまな市場に向け、製品を供給しています。地球環境に貢献する多結晶シリコンを用いたソーラー発電システムや医療分野では人工歯根や人工関節などを提供し、人々の健康を支えています。また、生活を豊かにする宝飾品や、製造現場での生産性を高める切削工具など、さまざまな場面で社会に役立っています。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



電子デバイス関連事業

● 当中間期の概況

良好な市場環境のなか、米国子会社をはじめとして大幅な増収、増益を達成

この事業セグメントの売上高は、前年中間期の1,254億円から当中間期には1,400億円となり、前年中間期比11.6%の増収となりました。また、事業利益は、前年中間期の112億円から93.1%の大幅な増益となる216億円、対売上高利益率は15.4%となりました。

デジタルコンシューマ機器の生産が世界的に増加し、同機器に必要な各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの売上が大きく伸びました。特に米国子会社のAVX社の業績は、前年中間期に比べて大幅な増収、増益を達成しました。

● 事業内容

急速に高度化するエレクトロニクス産業を多種多様なオリジナル技術で支えています。

京セラグループは、ファインセラミックスの優れた電気特性を活かしたコンデンサ、高周波モジュール、高純度な人工水晶を応用した水晶関連製品、また各種薄膜製品などを提供し、市場が拡大するエレクトロニクス産業の多様なニーズに応えています。



各種コンデンサ

売上高 (百万円) ■ 中間期 ■ 通期

第51期 139,790 262,997

第52期 125,383 259,592

第53期 139,984

事業利益 (百万円) ■ 中間期 ■ 通期

第51期 22,241 35,406

第52期 11,171 27,170

第53期 21,573

事業セグメント別の状況

通信機器関連事業

● 当中間期の概況

国内事業の増収効果と構造改革の効果により事業損失が大幅に縮小

この事業セグメントの売上高は、前年中間期の911億円から当中間期には1,172億円となり、前年中間期比28.7%の増収となりました。また、事業損失は前年中間期の94億円から大幅に改善し、10億円の損失となりました。依然として、損失となりましたが、米国の携帯電話端末事業において2年前から実施している構造改革の成果が現れてきました。

売上高は、国内のCDMA携帯電話端末の新製品の売上貢献により、大幅に増加いたしました。また、PHS端末の売上も順当に伸ばすことができました。事業利益では国内携帯電話端末事業の増収効果と米国子会社のキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションの事業損失縮小により、損失が大幅に縮小しました。



携帯電話端末
W43K

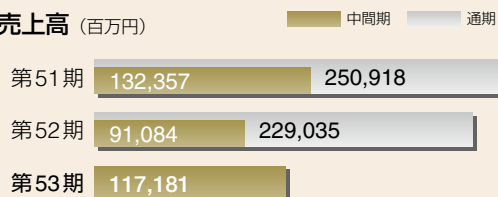
● 事業内容

端末からシステムまで世界的な視野でワイヤレス通信の未来をデザインしています

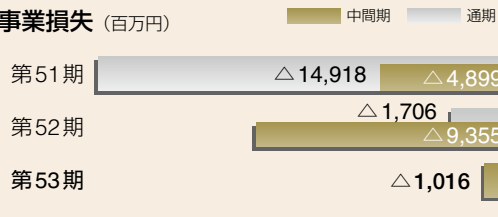
いち早く高速データ通信を実現し、通話品質にも優れたCDMA携帯電話端末。そして、固定電話並みの音声品質、高速で安定したデータ通信、低コストの基地局ネットワークなどといった特長を持つPHSシステム。さらにiBurst™など、京セラグループは、世界の各地域の通信インフラの多様性に対応した通信システム・端末を広く提供しています。

(iBurst™はArrayComm, Inc.の登録商標です。)

売上高 (百万円)



事業損失 (百万円)



情報機器関連事業

● 当中間期の概況

海外市場での販売好調により、増収、増益を達成

この事業セグメントの売上高は、前年中間期の1,184億円から当中間期には1,246億円となり、前年中間期比5.2%の増収となりました。また、事業利益は前年中間期の132億円から17.0%の増益となる155億円、対売上高利益率は12.4%となりました。

当中間期はカラー機をはじめとする新製品の市場投入により、海外市場において売上が増加しました。さらに、欧米通貨の為替レートが円安に推移したこともあり、前年中間期に比較して増収、増益となりました。



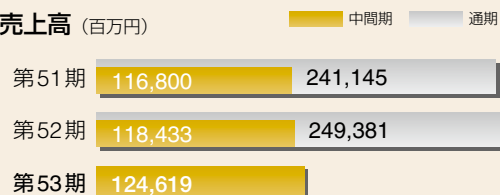
カラー複合機
KM-C3232

● 事業内容

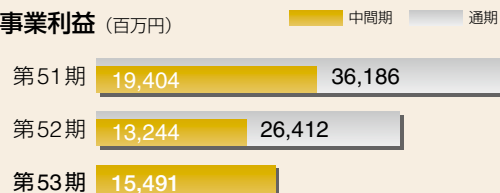
トータルドキュメントソリューションを提供しています

京セラミタ(株)は、製品の長寿命化技術を追求した地球にやさしく経済的なエコシステムコンセプトのプリンタ、複合機の開発、製造、販売を全世界で展開しています。さらに、ネットワーク技術の開発強化により、トータルドキュメントソリューションの提供を推進しています。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



事業セグメント別の状況

光学機器関連事業

● 当中間期の概況

売上は減収となったものの、構造改革の効果が現れ、事業損失が縮小

この事業セグメントの売上高は、カメラ機器事業の縮小等により前年中間期の83億円から当中間期には59億円となり、前年中間期比28.7%の減収となりました。また、事業損失は前年中間期の40億円から9億円へ大幅に縮小しました。

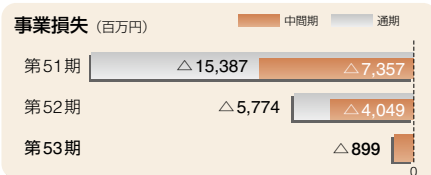
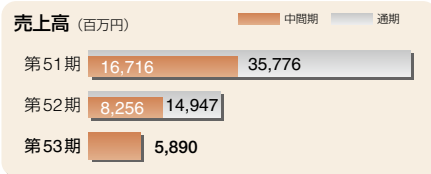
● 事業内容

エレクトロニクス機器を支える、光学部品を供給しています

京セラグループは、非球面レンズなどの光学部品を供給しています。



非球面レンズ



その他の事業

● 当中間期の概況

通信エンジニアリング事業、有機化学材料事業が順調に拡大

京セラコミュニケーションシステム(株)の主力事業のひとつである携帯電話・PHS基地局の設置などの通信エンジニアリング事業が好調に売上を伸ばしたことを主因として、このセグメントの売上高は、前年中間期の560億円から当中間期には609億円となり、前年中間期比8.6%の増収となりました。また、事業利益は、電子デバイス材料事業が好調であった京セラケミカル(株)の利益増などにより前年中間期の32億円から17.6%増益の37億円、対売上高利益率は6.2%となりました。

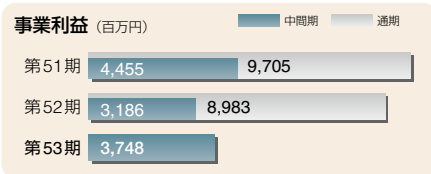
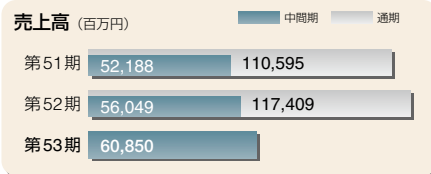
● 事業内容

子会社2社をはじめ、さまざまなニーズにお応えしています

京セラコミュニケーションシステム(株)は、京セラ及びKDDIグループの情報通信インテグレーターとしてICT事業(情報通信技術事業)、通信エンジニアリング事業を展開しています。また、京セラケミカル(株)は、デジタル技術の発展に大きな原動力となる有機化学製品を提供しています。



データセンター



米国会計基準に従い、京セラリーシング(株)の売却に関して、第51期及び第52期の実績を組み替えて表示しています。

トピックス

2006年

4月

「商品環境配慮性評価システム」の運用を開始

地球環境に配慮した商品づくりを促進するため、全事業部門、全開発部門において、商品や技術の開発時に環境配慮性を評価する「商品環境配慮性評価システム」を再構築し、当期より運用を開始しました。

これは、新商品や新技術などを対象に、企画、開発、量産、販売までの商品化ステップにおいて、ライフサイクルアセスメントを活用した定量評価を行う社内システムで、社内の基準を満たしたものを「京セラ地球環境商品」として認定します。

欧州で今後予想される環境関連規制の強化を見据え、本システムの運用によって社内の体制をいち早く整備することで、部品や完成品の設計段階から環境に配慮した開発を促進します。

2006年

4月

新ブレーカチップ「CJブレーカ」、「VFブレーカ」を発売

切削工具事業において、新設計のブレーカを採用し、金属加工時に発生する切りくず処理能力を高めた新ブレーカチップ「CJブレーカ」、「VFブレーカ」の2アイテム72型番を発売しました。

チップ面に施した新設計ブレーカが、切削時に発生する切りくずを最適な長さにコントロールし、不適格な長さで発生した切りくずの絡みつきによる機械の稼働停止、製品の傷つき、チップの突発的欠損などのトラブルを最小化し、安定加工を実現します。



2006年

5月

小内径溝入れ加工工具「SIGE型」を発売

切削工具事業において、直径が小さい金属部品の溝入れ加工に適した「SIGE型」ホルダ6型番と専用チップ78型番を発売しました。

新形状チップは、刃先交換式では最小となるφ8mm溝入れ加工に対応しており、2コーナー仕様で加工コストを削減しました。また、加工範囲を広げる新材種チップの採用や独自の最新設計ホルダでさらなる安定加工と長寿命化を実現しました。



2006年

5月

固体酸化物形燃料電池(SOFC)発電システム実用化へ向けて

大阪ガス株式会社と当社は、1kWの家庭用固体酸化物形燃料電池(SOFC)コージェネレーションシステムを大阪ガスの実験集合住宅に設置し、国内初となる居住住宅での運用を行ってまいりました。その結果、開発目標を上回る定格発電効率を達成し、一次エネルギー削減率及びCO₂排出削減率についても高い効果を実証しました。

また、東京ガス株式会社、リンナイ株式会社、株式会社ガスター及び当社は、2004年2月より、燃料電池の中でも最も高い発電効率が期待できる固体酸化物形燃料電池による高効率発電システムの共同開発を実施していますが、新たに直流2.5kW級常圧形SOFC発電ユニットを開発し、世界最高レベルの直流端発電効率を達成しました。

トピックス

2006年

6月

au向け携帯電話「W42K」を製品化

au向け携帯電話の新製品として「au LISTEN MOBILE SERVICE (LISMO)」に対応した、音楽とアナログテレビが気軽に楽しめるミュージックケータイCDMA 1X WIN 端末「W42K」を製品化しました。

LISMOで購入した楽曲を「au Music Player」により携帯電話端末で気軽に聞くことができ、PC音楽管理ソフト「au Music Port」により、au携帯電話とPCでの音楽の共有を実現するなど、電話機単体では実現できない幅広いサービスを受けられます。また、アナログテレビチューナーを搭載し、2.4インチモバイルASV液晶の高精細表現でテレビ視聴が可能です。



2006年

6月

au向け携帯電話「A5521K」を製品化

au向け携帯電話の新製品として、薄型 18mmのスリムボディにくっきり見やすい2.4インチモバイルASV液晶を搭載し、使いやすさも充実させたスリムケータイCDMA 1X 端末「A5521K」を製品化しました。

携帯電話市場において、多機能を搭載した携帯電話が多くなる一方で、ユーザーからは携帯電話の薄型化を望む声が高まっています。このようなニーズに対して、充実した機能を搭載したフレンドリーデザイン対応の薄型 18mmスリムケータイを製品化することにより、幅広いユーザーに満足していただける携帯電話として「A5521K」を市場投入しました。



2006年

7月

主要工場・研究所への高効率ターボ冷凍機導入

地球温暖化防止対策の一環として、本年7月から当社国内の主要工場・研究所の計11拠点に高効率ターボ冷凍機の導入を開始しました。この導入により、当社の前期温室効果ガス排出実績の約5.8%に相当する年間約17,410t-CO₂の削減が可能となります。

また、このたび導入するターボ冷凍機は、既設の吸収式冷凍機に比べてエネルギー消費効率に優れることから、年間2億6千万円の経済効果が得られる見通しであり、環境面のみならずエネルギーコストの削減も期待できます。

2006年

7月

「大阪ドーム」のネーミングライツ(施設命名権)を取得

大阪ドームの事業主である株式会社大阪シティドームとネーミングライツ(施設命名権)に関する契約を締結し、大阪ドームは、本年7月1日より「京セラドーム大阪」という新しい名称になりました。



2006年

9月

LEDバックライト搭載産業機器用液晶ディスプレイの出荷を開始

製造装置や計測器、医療機器など各種産業機器の表示部に使用される液晶ディスプレイにおいて、このたび、バックライトにLED(発光ダイオード)を採用した環境配慮型の産業機器用液晶ディスプレイを開発し、順次出荷を開始しました。

当社は2004年9月、欧州の特定有害物質使用規制指令「RoHS指令」に対応した産業機器用液晶ディスプレイを業界に先駆けて製品化しましたが、今回、さらなる環境配慮を求めるユーザーニーズに対応するために、LEDをバックライトの光源に採用し、完全水銀フリーを実現した液晶ディスプレイを開発しました。



2006年

9月

「新型ECONORROOTS(エコノルーツ) type R」を開発

住宅用ソーラー発電システムで、切妻屋根、陸屋根向けに展開している現行商品「エコノルーツ」において、システム重量の大幅な軽量化を実現し、施工性にも配慮した「新型エコノルーツ type R」を開発しました。

太陽電池モジュールはもちろん、フレーム、ラックなど設置時に用いる部材や金具、さらには施工法までを見直すことで、システム重量を従来比20~25%低減することができました。これにより、屋根への負荷を軽減することができ、施工時の効率や安全性が向上します。



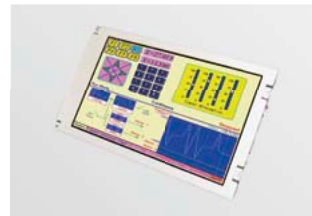
2006年

9月

「8.5型WVGA TFT液晶」を開発

事務機器や産業機器などの表示部に使用される液晶ディスプレイとして、このたび、従来(VGA)の1.25倍となる解像度(800×RGB)×480ドットのワイドフォーマット(WVGA)を実現した液晶ディスプレイ(8.5型)を開発しました。

特に横方向の情報量が増加できるため、コピー機など、縦方向に制限のある箇所への設置に適しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	増減金額
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	951,132	920,668	30,464
現金及び現金等価物	263,751	300,809	△ 37,058
短期投資	128,747	87,942	40,805
受取手形	25,181	24,597	584
売掛金	228,198	210,393	17,805
短期金融債権	—	39,505	△ 39,505
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 7,384	△ 7,425	41
たな卸資産	220,879	190,564	30,315
繰延税金資産	45,609	40,411	5,198
その他流動資産	46,151	33,872	12,279
固定資産	1,000,570	1,010,854	△ 10,284
投資及び長期貸付金	629,843	560,732	69,111
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	7,499	7,355	144
投資有価証券及びその他の投資	622,344	553,377	68,967
長期金融債権	—	80,970	△ 80,970
有形固定資産	287,269	285,346	1,923
土地	56,969	58,286	△ 1,317
建物	253,643	249,506	4,137
機械器具	717,718	697,383	20,335
建設仮勘定	11,817	13,473	△ 1,656
減価償却累計額	△ 752,878	△ 733,302	△ 19,576
営業権	31,615	31,351	264
無形固定資産	29,516	31,227	△ 1,711
その他資産	22,327	21,228	1,099
資産の部合計	1,951,702	1,931,522	20,180

短期金融債権及び長期金融債権

前期は、京セラリーシング(株)の営業貸付金を計上していましたが、売却によって連結対象から外れたことにより、当中間期末の残高はなくなりました。

投資有価証券及びその他の投資

京セラが保有するKDDI株式の時価評価額が増加したことや長期の定期預金へ預入を行ったことにより増加しました。

(百万円未満は四捨五入)

米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しています。

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前 期	増減金額
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	314,203	378,623	△ 64,420
短期債務	12,929	90,865	△ 77,936
一年以内返済予定長期債務	6,643	16,347	△ 9,704
支払手形及び買掛金	111,059	103,503	7,556
設備支払手形及び未払金	52,365	51,997	368
未払賃金及び賞与	39,417	37,998	1,419
未払法人税等	31,343	27,658	3,685
未払費用	36,230	31,414	4,816
その他流動負債	24,217	18,841	5,376
固定負債	194,873	198,880	△ 4,007
長期債務	9,243	33,360	△ 24,117
未払退職給付及び年金費用	23,541	27,092	△ 3,551
繰延税金負債	149,097	125,686	23,411
その他固定負債	12,992	12,742	250
負債の部合計	509,076	577,503	△ 68,427
(少数株主持分)			
少数株主持分	69,059	64,942	4,117
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,080	161,994	86
利益剰余金	1,011,682	967,576	44,106
累積その他の包括利益	111,211	72,947	38,264
自己株式	△ 27,109	△ 29,143	2,034
資本の部合計	1,373,567	1,289,077	84,490
負債の部、少数株主持分 及び資本の部合計	1,951,702	1,931,522	20,180

短期債務及び長期債務

京セラリーシング(株)の売却により、同社が計上していた債務がなくなったことを主因として減少しました。

繰延税金負債

主に京セラが保有するKDDI株式の時価評価による含み益が増加しました。

■連結貸借対照表の注記

累積その他の包括利益内訳	当中間期	前 期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	114,808	82,649
未実現デリバティブ評価損益	△ 58	△ 75
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	△ 2,057
為替換算調整勘定	△ 1,482	△ 7,570

(百万円未満は四捨五入)

連結財務諸表

米国会計基準に従い、京セラリーシング(株)の売却に関して、前年中間期の実績を組み替えて表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		増減率 (%)
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
純売上高	615,390	542,238	13.5
売上原価	429,681	390,902	9.9
売上総利益	185,709	151,336	22.7
販売費及び一般管理費	122,581	117,572	4.3
営業利益	63,128	33,764	87.0
その他収益・費用(△)			
受取利息・配当金	6,790	3,896	74.3
支払利息	△ 782	△ 633	—
為替換算差損益	273	△ 91	—
持分法投資損益	259	△ 236	—
有価証券売却損益	3,252	478	580.3
株式交換差益	24	13	84.6
持分法株式売却益	—	6,931	—
その他(純額)	△ 559	207	—
その他収益・費用計	9,257	10,565	△ 12.4
継続事業税引前中間純利益	72,385	44,329	63.3
税金充当額	20,954	19,924	5.2
継続事業少数株主損益			
控除前中間純利益	51,431	24,405	110.7
少数株主損益	△ 3,113	△ 1,472	—
継続事業中間純利益	48,318	22,933	110.7
非継続事業中間純利益	5,175	1,281	304.0
中間純利益	53,493	24,214	120.9
1株当たり情報:			
継続事業中間純利益			
— 基本的	257円10銭	122円32銭	
— 希薄化後	256円65銭	122円31銭	
非継続事業中間純利益			
— 基本的	27円54銭	6円84銭	
— 希薄化後	27円49銭	6円84銭	
中間純利益			
— 基本的	284円64銭	129円16銭	
— 希薄化後	284円14銭	129円15銭	
加重平均発行済株式数			
— 基本的	187,932千株	187,478千株	
— 希薄化後	188,266千株	187,497千株	

(百万円未満は四捨五入)

持分法株式売却益

前年中間期において、(株)タイトーの株式売却益6,931百万円を計上しました。

税金充当額

当中間期の税金充当額には、移転価格課税の更正処分の一部取り消しによる還付税額4,356百万円が含まれています。

非継続事業中間純利益

当中間期において京セラリーシング(株)を売却したことにより、ファイナンス事業が非継続事業となりました。この結果、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、非継続事業中間純利益として表示しています。

■連結損益計算書の注記

- 当社は米国家計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当中間期及び前年中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ91,757百万円の増加及び76,265百万円の増加となりました。
- 1株当たり中間純利益は、米国家計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,923	71,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,084	△ 123,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,079	△ 9,657
為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額	2,182	4,269
現金及び現金等価物純減少額	△ 37,058	△ 56,707
現金及び現金等価物期首残高	300,809	310,592
現金及び現金等価物期末残高	263,751	253,885

(百万円未満は四捨五入)

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘 要 (発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
中間純利益			53,493			53,493
中間その他の包括利益				38,264		38,264
中間包括利益						91,757
支払配当金			△ 9,387			
自己株式の購入 (11千株)					△ 104	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (261千株)		△ 23			2,138	
子会社における ストックオプション		109				
平成18年9月30日現在残高 (188,005千株)	115,703	162,080	1,011,682	111,211	△ 27,109	

(百万円未満は四捨五入)

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前 期	増減金額	科目	当中間期	前 期	増減金額
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在			平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	401,290	368,156	33,134	流動負債	117,520	114,860	2,660
現金及び預金	119,336	136,870	△ 17,534	買掛金	56,667	49,570	7,097
受取手形	46,376	43,325	3,051	未払金	20,763	29,659	△ 8,896
売掛金	96,306	90,073	6,233	未払費用	8,014	7,610	404
有価証券	37,997	19,331	18,666	未払法人税等	13,052	14,200	△ 1,148
製商品	17,818	17,588	230	預り金	2,738	2,315	423
原材料	16,546	14,152	2,394	賞与引当金	10,447	10,109	338
仕掛品	20,416	17,104	3,312	役員賞与引当金	34	—	34
貯蔵品	745	751	△ 6	製品保証引当金	4,596	521	4,075
繰延税金資産	16,590	15,375	1,215	返品損失引当金	143	163	△ 20
関係会社短期貸付金	14,372	1,316	13,056	その他流動負債	1,066	713	353
未収入金	8,048	9,012	△ 964	固定負債	161,925	142,275	19,650
その他流動資産	6,904	3,401	3,503	長期未払金	3,425	5,309	△ 1,884
貸倒引当金	△ 164	△ 142	△ 22	繰延税金負債	142,667	118,557	24,110
固定資産	1,070,095	1,021,240	48,855	退職給付引当金	14,585	17,236	△ 2,651
有形固定資産	127,358	128,717	△ 1,359	役員退職慰労引当金	968	889	79
建物	35,770	36,978	△ 1,208	その他固定負債	280	284	△ 4
構築物	2,197	2,268	△ 71	負債の部合計	279,445	257,135	22,310
機械装置	47,358	44,113	3,245	(純資産の部)			
車両運搬具	26	25	1	株主資本	950,499	924,288	26,211
工具器具備品	7,679	7,477	202	資本金	115,703	115,703	—
土地	33,381	33,323	58	資本剰余金	192,555	192,555	—
建設仮勘定	947	4,533	△ 3,586	資本準備金	192,555	192,555	—
無形固定資産	13,365	14,298	△ 933	利益剰余金	669,350	645,173	24,177
特許権ほか	13,365	14,298	△ 933	利益準備金	17,207	17,207	—
投資その他の資産	929,372	878,225	51,147	その他利益剰余金	652,143	627,966	24,177
投資有価証券	577,884	536,019	41,865	特別償却準備金	1,612	1,584	28
関係会社株式	262,627	278,817	△ 16,190	研究開発積立金	1,000	1,000	—
関係会社出資金	27,054	27,033	21	配当準備積立金	1,000	1,000	—
長期貸付金	22,659	30,428	△ 7,769	退職給与積立金	300	300	—
長期前払費用	3,051	3,785	△ 734	海外投資損失積立金	1,000	1,000	—
長期預金	34,000	—	34,000	別途積立金	603,837	553,837	50,000
敷金保証金	1,880	1,918	△ 38	繰越利益剰余金	43,394	69,245	△ 25,851
その他投資	571	592	△ 21	自己株式	△ 27,109	△ 29,143	2,034
貸倒引当金	△ 354	△ 367	13	評価・換算差額等	241,441	207,973	33,468
資産の部合計	1,471,385	1,389,396	81,989	その他有価証券評価差額金	241,441	207,973	33,468
				純資産の部合計	1,191,940	1,132,261	59,679
				負債及び純資産の部合計	1,471,385	1,389,396	81,989

(百万円未満は四捨五入)

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増減率(%)
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
売上高	259,738	220,901	17.6
売上原価	201,260	174,053	15.6
売上総利益	58,478	46,848	24.8
販売費及び一般管理費	37,194	34,465	7.9
営業利益	21,284	12,383	71.9
営業外収益	13,580	16,941	△ 19.8
受取利息・配当金	9,955	13,557	△ 26.6
為替差益	622	306	103.2
雑収入	3,003	3,078	△ 2.4
営業外費用	2,020	2,421	△ 16.5
支払利息	2	2	△ 21.2
雑損失	2,018	2,419	△ 16.5
経常利益	32,844	26,903	22.1
特別利益	10,753	22,252	△ 51.7
特別損失	484	5,153	△ 90.6
税引前中間純利益	43,113	44,002	△ 2.0
法人税、住民税及び事業税	14,176	11,248	26.0
過年度法人税等還付額	△ 4,356	—	—
法人税等調整額	△ 362	889	—
中間純利益	33,655	31,865	5.6

(百万円未満は四捨五入)

■貸借対照表の注記

	当中間期	前 期
(1) 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれています。		
受取手形	1,235百万円	—
(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	316,136百万円	311,516百万円
(3) 担保に供している資産		
関係会社株式*	—	17,812百万円
上記に対する債務		
(株)ウィルコム金融機関借入金**	—	113,752百万円
*当該借入金については、(株)ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しています。		
(4) 保証債務等		
①保証債務	27百万円	1,198百万円
②経営指導金書差入	2,948百万円	6,407百万円

■損益計算書の注記

	当中間期	前年中間期
(1) 特別利益のうち主なもの		
関係会社株式売却益	9,084百万円	17,593百万円
退職給付引当金戻入益	850百万円	—
投資有価証券売却益	613百万円	30百万円
固定資産処分益	202百万円	115百万円
関係会社債権貸倒引当金戻入益	—	4,505百万円
(2) 特別損失のうち主なもの		
固定資産処分損	365百万円	367百万円
投資有価証券評価損	117百万円	281百万円
関係会社出資金評価損	—	4,437百万円
投資有価証券譲渡損	—	67百万円
(3) 減価償却実施額		
有形固定資産	12,177百万円	10,600百万円
無形固定資産	1,200百万円	986百万円

単独財務諸表

株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	研究開発積立金	配当準備積立金	退職給与積立金	海外投資損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	115,703	192,555	192,555	17,207	1,584	1,000	1,000	300	1,000	553,837	69,245	627,966	645,173	
中間期の変動額														
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	623	—	—	—	—	—	△ 623	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 595	—	—	—	—	—	595	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,000	△ 50,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 9,387	△ 9,387	△ 9,387	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 68	△ 68	△ 68	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,655	33,655	33,655	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 23	△ 23	△ 23	
株主資本以外の項目の 中間期の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間期の変動額合計	—	—	—	—	28	—	—	—	—	50,000	△ 25,851	24,177	24,177	
平成18年9月30日 残高	115,703	192,555	192,555	17,207	1,612	1,000	1,000	300	1,000	603,837	43,394	652,143	669,350	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	△ 29,143	924,288	207,973	207,973	1,132,261
中間期の変動額					
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 9,387	—	—	△ 9,387
利益処分による役員賞与	—	△ 68	—	—	△ 68
中間純利益	—	33,655	—	—	33,655
自己株式の取得	△ 104	△ 104	—	—	△ 104
自己株式の処分	2,138	2,115	—	—	2,115
株主資本以外の項目の 中間期の変動額（純額）	—	—	33,468	33,468	33,468
中間期の変動額合計	2,034	26,211	33,468	33,468	59,679
平成18年9月30日 残高	△ 27,109	950,499	241,441	241,441	1,191,940

（百万円未満は四捨五入）

■株主資本等変動計算書注記

当中間期

自己株式の種類及び株式数に関する事項（千株）

	前期末 株式数	当中間期		当中間期末 株式数
		増加株式数	減少株式数	
普通株式	3,555	11	261	3,305
合計	3,555	11	261	3,305

（千株未満は四捨五入）

（増加）単元未満株式の買取 11千株

（減少）新株予約権の行使 260千株
単元未満株式の売渡請求 1千株

財務データ

連結

(単位:百万円)

区 分	第49期		第50期		第51期		第52期		第53期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	517,003	1,062,013	514,681	1,132,696	596,904	1,173,660	542,238	1,173,544	615,390
営業利益	36,947	78,950	20,494	104,810	60,340	97,660	33,764	99,695	63,128
継続事業税引前当期 (中間) 純利益	33,593	72,442	22,479	110,284	65,420	104,013	44,329	117,237	72,385
当期 (中間) 純利益	17,127	41,165	15,754	68,086	42,549	45,908	24,214	69,696	53,493
希薄化後1株当たり 当期 (中間) 純利益	91円21銭	220円86銭	84円79銭	364円78銭	226円85銭	244円81銭	129円15銭	371円43銭	284円14銭
純資産	1,009,895	1,000,207	1,089,109	1,150,453	1,177,648	1,174,851	1,241,695	1,289,077	1,373,567
1株当たり純資産	5,458円05銭	5,407円57銭	5,809円13銭	6,136円26銭	6,281円06銭	6,266円50銭	6,623円25銭	6,865円75銭	7,306円02銭
設備投資額	19,190	38,981	27,422	54,901	28,631	63,160	50,637	88,860	37,239
減価償却費	31,310	64,913	28,875	60,745	27,250	58,699	28,034	62,942	33,682
研究開発費	23,554	47,268	23,804	46,630	27,432	54,398	29,328	57,436	30,257

(百万円未満は四捨五入)

第51期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会 (APB) の意見書第18号を適用した結果、第51期中間期以前の純資産及び1株当たり純資産の数値を修正して表示しています。

当中間期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この売却に伴い、第52期以前の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

単独

(単位:百万円)

区 分	第49期		第50期		第51期		第52期		第53期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	227,798	482,834	237,808	494,035	250,463	493,271	220,901	477,379	259,738
営業利益	14,936	42,407	17,572	41,222	21,297	33,822	12,383	39,937	21,284
経常利益	14,956	54,685	26,176	61,788	34,937	66,434	26,903	68,182	32,844
当期 (中間) 純利益	9,291	27,923	16,159	60,663	20,512	34,327	31,865	68,712	33,655
1株当たり当期(中間) 純利益	49円50銭	149円45銭	86円97銭	324円70銭	109円40銭	182円77銭	169円97銭	366円07銭	179円08銭
純資産	862,904	865,147	980,458	1,029,738	1,025,776	1,036,744	1,100,768	1,132,261	1,191,940
1株当たり純資産	4,663円62銭	4,676円97銭	5,229円48銭	5,492円08銭	5,471円05銭	5,529円54銭	5,871円53銭	6,030円17銭	6,339円95銭

(第50期中間期より百万円未満を四捨五入、それ以前は百万円未満を切り捨て)

会社概要 (平成18年9月30日現在)

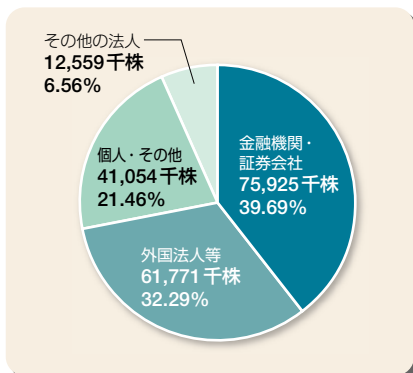
- 社名 京セラ株式会社
- 英文社名 KYOCERA Corporation
- 本社所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設立 昭和34年(1959年)4月1日
- 従業員数 連結63,235名 単独12,457名
- 発行済株式総数 191,309,290株
- 株主数 72,597名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	14,046	7.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	11,802	6.17
(株)京都銀行	7,218	3.77
稲盛和夫	6,806	3.56
(株)三菱東京UFJ銀行	5,076	2.65
(財)稲盛財団	4,680	2.45
ケイアイ興産(株)	3,550	1.86
ドイツ証券(株)	3,448	1.80
ナッツ クムコ	2,817	1.47
住友信託銀行(株)(信託B口)	2,753	1.44

注1) 当社は、自己株式3,305千株を保有していますが、上記の大株主から除いています。

注2) 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

■所有者別株式分布状況



■取締役及び監査役

取締役相談役	伊藤 謙 介	常勤監査役	西川 美彦
取締役相談役	西口 泰 夫	常勤監査役	明石 靖 夫
代表取締役会長	中村 昇 廣	監査役	西枝 攻
代表取締役副会長	梅村 正 廣	監査役	栗原 伸 治
代表取締役副会長	山村 雄 三	監査役	田村 繁 和
代表取締役副会長	森田 直 行		
代表取締役社長	川村 誠 二		
取締役	関 浩 久		
取締役	山本 道 久		
取締役	岸本 勲 夫		
取締役	久木 壽 男		
取締役	ロドニー・ランソーン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

■執行役員

執行役員社長	川村 誠 二	執行役員	大田 嘉 仁
執行役員専務	湯川 勲 夫	執行役員	山本 康 行
執行役員常務	前田 辰 巳	執行役員	神野 純 一
執行役員常務	作見 壽 力	執行役員	高安 元
執行役員常務	家守 力 卓	執行役員	落合 信 明
執行役員常務	伊藤 卓 夫	執行役員	勝木 純 三
執行役員常務	久芳 徹 夫	執行役員	財部 行 広
執行役員常務	野元 英 一	執行役員	満田 正 和
執行役員常務	鳥山 昭 好	執行役員	梶島 登 士 巳
執行役員常務	岡本 慶 二郎	執行役員	古橋 道 明
執行役員常務	岡南 慶 二郎	執行役員	今中 満
執行役員常務	山口 悟 郎	執行役員	青木 昭 一
執行役員常務	松村 靖	執行役員	土岐 博 司
		執行役員	鹿野 好 弘
		執行役員	山下 洋 一
		執行役員	ロバート・ウィスラー
		執行役員	ジョン・リグビー

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyocera.co.jp>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
- 証券コード 6971
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
- 事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
- 取次所 株式会社だいこう証券ビジネス各支社
- (各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100
(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465
ホームページ <http://www.daiko-sb.co.jp>

単元未満株式の売渡請求及び買取請求のご案内

単元未満株式（100株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、100株になるまでの不足株式数を当社から購入（売渡請求）することができます。

【例】60株ご所有の株主様は、40株を当社から購入して100株とすることができます。

また、単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式を当社に売却（買取請求）することもできます。お手続きについては、上記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。なお、保管振替制度をご利用の方は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主・投資家情報ホームページのご案内

当社の株主・投資家情報ホームページ「株主・投資家の皆様へ」では、決算情報、IR資料などを掲載しております。また、メールアドレスをご登録いただければ、IR関連の発表を行った場合にお知らせする「Eメール配信サービス」も設けておりますのでご利用ください。

<http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>

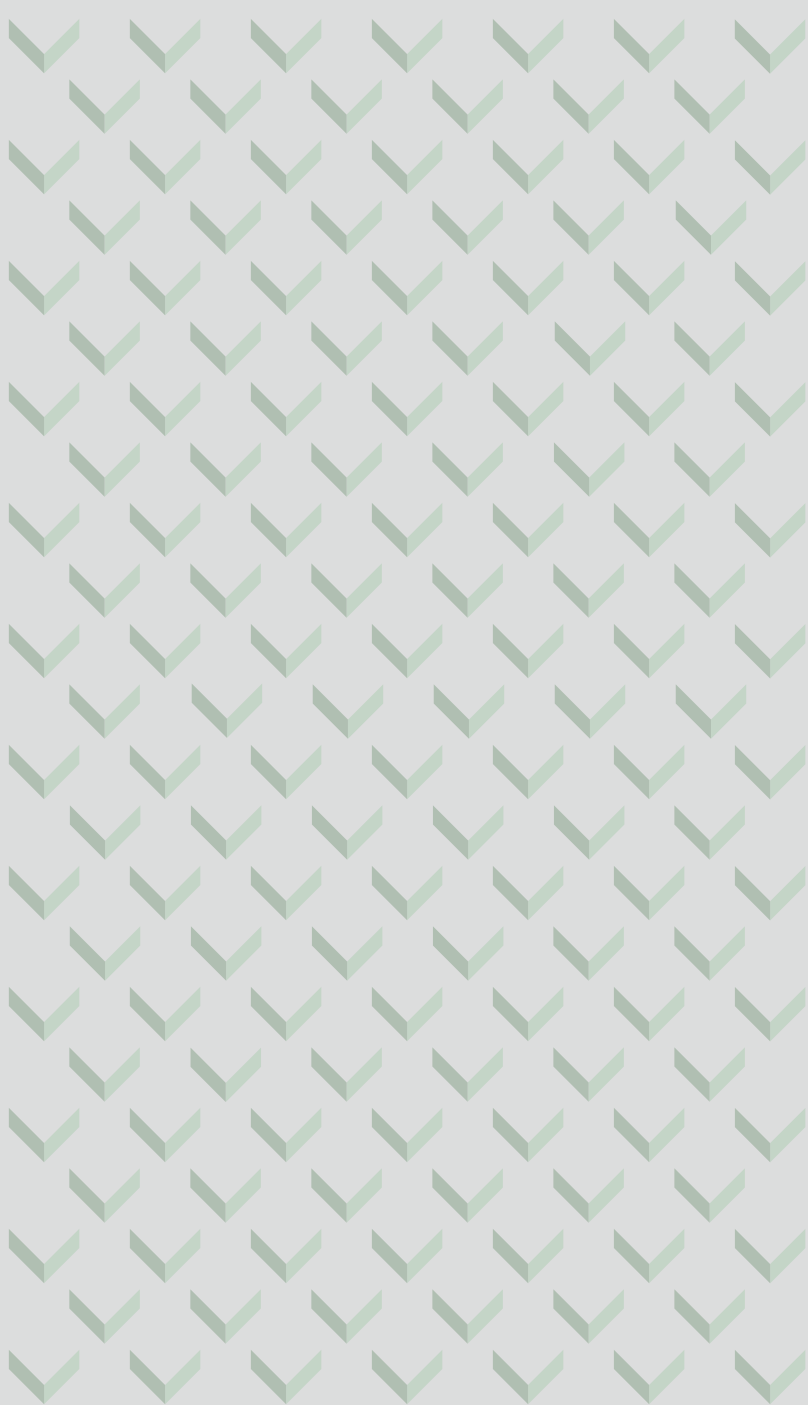




京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。